

埼玉県「休廃業・解散」動向調査（2023）

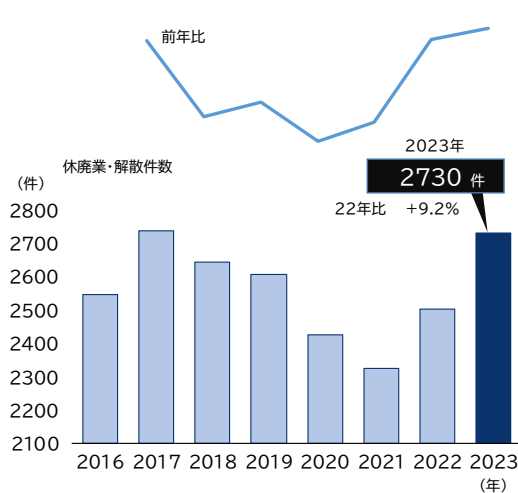
企業の休廃業・解散、2730 件判明

埼玉県の休廃業・解散率 4.42%は全国 4 位

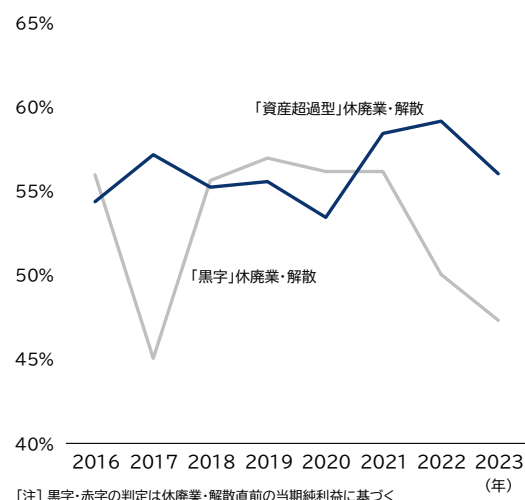
代表者年代別では「70 代」が、業種別では「建設業」が最多

帝国データバンク大宮支店は、2023 年 1-12 月に発生した埼玉県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

「休廃業・解散」件数 推移
(2016 年～)



「資産超過型」「黒字」
休廃業・解散割合 推移



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023 年の休廃業・解散は 2730 件、前年比 9.2% 増。
2. 「黒字」休廃業・解散の割合は 47.3% と半数弱を占める。
3. 休廃業・解散企業の経営者年齢、平均 72.5 歳。引き続き高齢化の傾向。
4. 業種別、「建設業」が最多で、「サービス業」「製造業」と続く。
5. 埼玉県の休廃業・解散率は全国で高い方から数えて 4 番目。

1. 2023 年の概要 ～ 埼玉県内の「休廃業・解散」企業は 2730 件、2 年連続増加 ～

2023 年に埼玉県で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は 2730 件が判明、前年（2501 件）からは 9.2% 増え、2 年連続の増加となった。休廃業・解散率は 4.42% となり、前年から 0.34 ポイント上回った。2019 年は 4.23%、2020 年、2021 年は 4% を割り込み、2022 年には再び 4% を上回り、2023 年は 2 年連続での上昇となった。対「倒産」倍率をみると、倒産件数が歴史的低水準であった 2021 年、2022 年はそれぞれ 8.7 倍、9.0 倍と高かったが、2023 年はそれより若干下回る 8.4 倍となった。2023 年は、休廃業・解散だけでなく倒産も増えたことでこうした結果になったと思われる。休廃業・解散した企業の従業員（雇用、正社員）への影響は、判明するうちで少なくとも累計 3461 人、消失した売上高は同様に 769 億円に相当、前年との比較ではそれぞれ下回った。

2023 年は、新型コロナが 5 類に移行し、「アフターコロナ」到来といわれるように、以前に比べコロナ禍の影響は徐々に小さくなってきた。経済社会の正常化が進み、いよいよ景気の回復も期待されてはいたものの、急速な円安、原燃料や資材をはじめ各種の物価高が企業収益にダメージを与えたほか、人手不足も深刻で人件費の高騰も痛手となり、コロナ禍とは別の要因で厳しい状態が続いた。こうした企業を取り巻く環境を受け、倒産に加え休廃業・解散も増加したものとみられる。

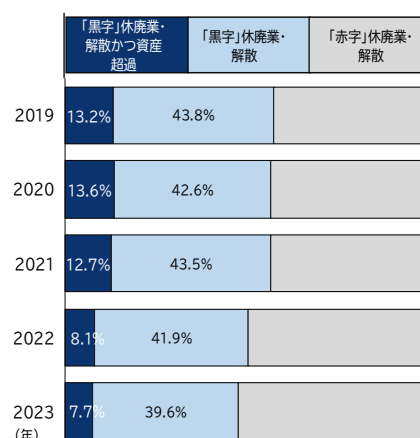
参考に、休廃業・解散した企業の直前の当期利益の状況をみると、黒字の企業は 47.3% と半数弱であった。また、黒字かつ資産超過の企業は全体の 7.7% となり、損益、財務ともに大きな問題を抱えているわけでもなくとも、事業継続を断念してしまう企業は一定数あることがわかる。

件数・率・対「倒産」倍率等

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	2,607	2,425	2,324	2,501	2,730	+229
前年比	▲1.4%	▲7.0%	▲4.2%	+7.6%	+9.2%	+1.6pt
休廃業・解散率	4.23%	3.94%	3.80%	4.08%	4.42%	+0.34pt
対「倒産」倍率	7.9 倍	6.9 倍	8.7 倍	9.0 倍	8.4 倍	▲0.6pt
雇用人数 (人)	3,415	4,641	2,452	3,581	3,461	▲120
売上高 (億円)	1,257	1,083	927	904	769	▲135
企業倒産 (件)	329	351	268	278	325	+47
前年比	▲5.5%	+6.7%	▲23.6%	+3.7%	+16.9%	+13.2pt

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「黒字」「赤字」休廃業・解散



休廃業・解散直前期が「黒字」
2023年 47.3%

2. 代表者年代別 ～ 休廃業・解散企業の代表者高齢化進む ～

休廃業・解散を行った企業のうち代表者年代が判明した企業をみると、2019 年以降いずれの年も「70 代」が最多。次いで多いのは、2019 年、2020 年は「60 代」であったものの、2021 年以降は「80 代以上」が「60 代」を上回り 2 番目となった。高年齢層で割合が高くなる傾向が続いている一方、「50 代」は 10% 台が続いていたが、ここ 2 年はそれを割り込んでおり、「40 代」は 5% 台から低下していき、2022 年と 2023 年は 2.2% にまで落ち込んでいる。

平均年齢では、2023 年は 72.5 歳となり 2019 年以降最も高くなった。年々高くなっていく傾向にあり、先の年代別で「80 代以上」が 2 番目に高くなったことを考慮しても、休廃業・解散を行う企業における代表者の年齢は高齢化が進んでいることがわかる。

代表者年代別 割合推移

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	0.9%	1.2%	0.7%	1.0%	0.1%	▲ 0.9pt
40代	5.3%	5.7%	4.4%	2.2%	2.2%	±0.0pt
50代	10.9%	10.6%	10.3%	9.5%	9.1%	▲ 0.4pt
60代	24.1%	21.8%	19.5%	20.1%	18.2%	▲ 1.9pt
70代	39.9%	42.8%	43.3%	42.7%	43.8%	+1.1pt
80代以上	18.9%	17.9%	21.9%	24.6%	26.6%	+2.0pt
休廃業・解散 平均年齢	69.8歳	69.7歳	70.7歳	71.9歳	72.5歳	+0.6歳
休廃業・解散 ピーク年齢	72歳	71歳	73歳	75歳	76歳	+1歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

3. 業種別 ～ 「建設業」が最多、次いで「サービス業」の傾向続く

休廃業・解散を行った企業の業種別では、「その他産業」を除き、「建設業」が 435 件で最多。次いで、「サービス業」(256 件)、「製造業」(181 件)、「卸売業」(145 件)、「小売業」(120 件)が続いた。2019 年以降は、「建設業」が最多、2 番目が「サービス業」という順になっている。

前年との比較では、「不動産業」が +24.1% で最も高くなり、次いで、「建設業」(+17.6%)、「サービス業」(+16.4%)が続いた。

業種別 件数推移

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	408	389	360	370	435	+17.6%
製造業	157	195	165	158	181	+14.6%
卸売業	171	145	123	156	145	▲ 7.1%
小売業	120	121	108	123	120	▲ 2.4%
運輸・通信業	22	30	18	27	25	▲ 7.4%
サービス業	233	221	235	220	256	+16.4%
不動産業	86	84	85	79	98	+24.1%
その他産業	1410	1240	1230	1368	1470	+7.5%

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

4. 全国の状況 ～「埼玉県」は数、率において全国で高水準～

最後に、都道府県別の発生状況についてみる。最も多かったのは「東京都」の1万3376件、最少は「鳥取県」の232件。当然ながら、企業数に比例して休廃業・解散の件数も決まってくる傾向にある。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加となった都道府県は43と大半を占め、減少はわずか4であった。前年との増減率では、増加の最大は「徳島県」で+31.4%、次いで、「大分県」(+27.2%)、「富山県」(+26.5%)、「石川県」(23.8%)が続き、上位は地方の県が多い。減少の最大は「佐賀県」で▲5.5%であった。

休廃業・解散率でみると、最も高いのが「東京都」の6.79%で、他の道府県を圧倒しており、全国で唯一の6%台となった。5%台を記録したところはなく、「東京都」に次ぐのが「神奈川県」で4.84%、「愛知県」(4.61%)、「埼玉県」(4.42%)、「岐阜県」(4.21%)、「千葉県」(4.02%)と、ここまでの4%台で、上位は首都圏内が中心となっている。最も低いのは「和歌山県」の2.40%で、2%台はあまり多くはない。

「埼玉県」は、元々企業の数が多いことで休廃業・解散の数自体も多くなっているが、休廃業・解散率においても全国で高い方から数えて4番目となっており、ここ1、2年の増加傾向や倒産状況をあわせてみても、市場から一定数の企業が姿を消している現状が浮き彫りとなった。

全国の状況（件数の高い順）

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%	福島県	803	+2.3%	3.53%	秋田県	356	+10.2%	3.00%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%	三重県	684	+7.4%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%	愛媛県	662	+20.1%	3.50%	高知県	303	+8.6%	3.15%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%	鹿児島県	592	+11.3%	3.38%	和歌山県	299	+0.7%	2.40%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%	山口県	577	+2.9%	3.37%	徳島県	297	+31.4%	2.73%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%	富山県	544	+26.5%	3.39%	鳥取県	232	+10.5%	3.10%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%	石川県	526	+23.8%	3.27%				
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%	青森県	524	+2.3%	2.97%				
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%	長崎県	511	+2.8%	3.30%				
広島県	1,354	+13.4%	3.46%	香川県	507	+11.7%	3.39%				
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%	大分県	477	+27.2%	2.99%				
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%	岩手県	472	+12.9%	3.37%				
京都府	1,068	+19.3%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	+17.3%	3.67%	山形県	470	+11.1%	2.83%				
岐阜県	958	+13.4%	4.21%	滋賀県	461	+10.0%	3.37%				
宮城県	939	+15.9%	3.82%	沖縄県	457	+1.1%	2.67%				
長野県	918	+3.8%	3.57%	福井県	389	+6.3%	2.76%				
岡山県	860	+16.1%	3.61%	山梨県	370	+8.8%	2.91%				
栃木県	807	+7.0%	3.76%	奈良県	367	+9.6%	2.78%				

[注] 2023年の休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2023年)÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数

5. まとめ

経済社会活動の正常化が徐々に進むなか、企業倒産件数とともに、休廃業・解散企業も増加傾向の兆しがみえ始めている。企業経営に対するコロナ禍の影響は和らいできているものの、物価高、人手不足、地政学的リスク等、新たな課題は山積しており、依然、中小企業を取り巻く環境は厳しい。ゼロゼロ融資の返済が本格化し、今のところ各地で経営破綻が頻発しているわけではないが、本業の回復が思うように進まぬなか、多額の借入れを抱えた企業のなかには、先行きを考えると事業意欲が減退している経営者もいると聞く。とりわけ、黒字企業や財務面で資産超過といった企業が市場から退場することは、地域社会にとっても大きな経済的損失となりかねない。政府や金融機関は、本業支援はもとより、事業承継や後継者難などの諸課題に対する取り組みを、今後ますます積極的に行っていく必要があるといえる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。